

学力テストではなく教育環境整備を



2016年4月10日
-15号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

3月17日、日本共産党山形県議団（渡辺ゆり子、関徹両議員）は、県教育委員会に対し二つの要請を行いました。

教育環境整備のさらなる充実を求める要請

全国学力テストが教育現場にテスト至上主義をもたらしており、全国学力テストも県独自の学力テストも行うべきではないとしてむしろ教育環境整備の充実を求めました。

県教育委員会としてリーマン

教育委員、教育長、教育委員



教育委員会に対し要請を行う渡辺ゆり子議員と関徹議員

シヨック以降の家庭状況の変化を認識し、施策推進をはかること、子供の貧困対策の強化を行うこと。

県教育委員会の予算を大幅に増額し、少人数学級編成（さんさんプラン）の充実を行うこと

県教育委員会会議で、学校や教育委員会に寄せられた意見を紹介したり、アンケート調査の実施、公聴会や意見交換の開催、所管施設の訪問など積極的にを行い公表すること。

18歳選挙権に広がる高校生の政治活動に関する要請

文部科学省は、18歳選挙権の実施に向け、これまで全面禁止した高校生の政治活動に関する通知を廃止し、新通知を出しました。その内容は、全面禁止は見直したものの禁止、制限を強調するものとなっており、他県においては届け出制にするところもあると報じられています。

要請内容は

憲法と子どもの権利条約の趣旨に則り、政治活動の自由の侵害にあたることは一切おこなわないこと。

校則による政治活動届け出は、山形県個人情報保護条例5条3項（センシティブ情報の収集の

ゆり子の視点

原発ゼロを言い続けよう

福島原発事故から5年たっても収束せず、汚染水処理もめどがたらず深刻化している状況ですが、政府は原発エネルギー

使用を前提に再稼働や輸出を推進していきま

ます。しかし、多くの国民は、この間の原発のゼロに、が過半数で安全神話が崩壊した

こと、原発事故の災害は自然災害と違つた異質の影響をもたらすこと、原発が稼働しなくても電気が足りていないこと、な

れています。私も市内の金曜デモなどに時々参加し、原発ゼロを言い続けたいです。

つえをついていた高

使用を前提に再稼働や輸出を推進していきま

ます。しかし、多くの国民は、この間の原発のゼロに、が過半数で安全神話が崩壊した

こと、原発事故の災害は自然災害と違つた異質の影響をもたらすこと、原発が稼働しなくても電気が足りていないこと、な

れています。私も市内の金曜デモなどに時々参加し、原発ゼロを言い続けたいです。

つえをついていた高

制限）に抵触する恐れがあるため行わないこと。

石川真澄高校教育課長は、「各高校に通知を出したが、届出については求めているが、指示していない」生徒を守る観点から、「各学校で適切に対応するようにしている。」と述べました。

届け出制は、例えば「いっとな演説会、集会に参加する」など個人の思想信条に関わるセンシティブ情報の収集にあたる恐れがあります。県条例ではセンシティブ情報の収集を制限しています。

大震災「原発事故避難者」なんでも相談会開催

3月27日、実行委員会による大震災、原発事故避難者な

会」によるノーサンキュー安

倍内閣昼休みデモに参加しまし

た。町を行く市民や車からも連

帯の合図や声がありました。

でも相談会が開催されました。

5年が経過し、山形県内への避難者は減ってきていますが、長期化しそれぞれの状況も深刻化しています。特に、借り上げ住宅支援打ち切りに対する不安や東京電力に対する損害賠償に関する相談が多く寄せられています。

安保法施行に抗議

3月29日、全国でも県内でも安全保障関連法施行に抗議し、様々な取組が行われました。市内では、戦争法廃止の署名活動、市役所前での座り込み、昼休みデモなどが行われ、私は、「やめさせよう！安倍内閣 市民の



安保法制の施行に抗議する市民団体の皆さん